

# 社外重役

Selected Clients &amp; Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド  
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F  
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439  
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F  
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

## 経営

### 植物工場、震災後に再び脚光 数は増えたが初期投資高が難点

天候に左右されない、農薬を使わない、安定収穫が望めるなどの売り文句で、約10年前から国が奨励してきた野菜工場。今年3月時点で全国に153か所あり、4年前の約3倍。TPPや震災の農業復興の手段などで再び注目を浴びている。

しかし初期投資がかさむのが難点とされ、商品価格も割高で多くの生産者は採算をとるのに苦しんでいる。国の植物工場の事例集をみると、年間の生産額が3000～5000万円に対して助成金額が1～2億円、つまり設備投資、ランニングコストの両面で生産額とのバランスが取れていないのが実情のようだ。

植物工場の建設コストは100万/坪、123坪(406m<sup>2</sup>)の工場でようやく採算分岐点というのが定説。コストは償却30%、電力、肥料等30%、人件費30%を見込む必要があるという。

原発事故の福島県K村の場合は、国の復興交付金5億8千万円を利用して、工場では一日8千株の野菜が生産できる。

千葉大学農学部圃場にある植物工場は近代的だ。406m<sup>2</sup>の敷地に建物の中は10段階層になった栽培地で、葉物野菜が作れる大型設備。光源は主に蛍光灯を使用、一部LEDのコーナーもある、第二世代の植物工場だ。

国にはTPP参加構想があり「野菜輸出国」を目指すためには植物工場は魅力だが、ハウス・露地野菜にはない野菜工場製の野菜の優位性を発見するのが先決だろう。

## 税務会計

### 法人実効税率への企業の意識調査 66%が「引き下げるべき」と回答

先日閣議決定された消費増税対応の経済活性化のための税制改正大綱において、法人実効税率の引下げについて「速やかに検討を開始する」ことが明記されたが、帝国データバンクが実施した「法人課税の実効税率に対する企業の意識調査」結果(有効回答数1万826社)では、企業の66.6%と3社に2社が法人実効税率を「引き下げるべき」と回答した。

特に、大企業(64.9%)よりも中小企業(67.0%)で引下げを求める企業が多い。

実効税率引下げ分の使い道は、「内部留保」が22.8%で最多、5社に1社は実効税率の引下げ分を自社内にとどめ置く。

人的投資に対しては、「社員に還元(給与や賞与の増額など)」(16.1%)や「人員の増強」(12.4%)が計28.5%と3割近く、また、「設備投資の増強」(16.2%)や「研究投資の拡大」(4.8%)など資本投資が計21.0%となっており、人的投資と資本投資を合わせ49.5%と、ほぼ半数の企業が積極的な投資に使うことを想定している。

企業規模別にみると、人的投資は、「大企業」(26.8%)より「中小企業」(29.0%)が2.2ポイント多く、「中小企業」ほど社員への還元や人員拡大など人的投資に振り分ける傾向がある。しかし、「借入金の返済」(全体では14.5%)では、「中小企業」(15.3%)のほうが「大企業」(11.9%)を3.4ポイント上回っており、実効税率引下げ分の使い道として債務の削減を図る傾向が強くなっている。

## 今週のキーワード

### 植物工場

植物工場は温度や光を人為的に管理して、年間を通じて野菜や果物を生産するシステム。千葉大学の自社工場は宮城県多賀城市内の「みやぎ復興パーク内」にあり、K村の復興事業の一つと同類。また、同パーク内に工場を持つ株式会社みらいは、植物工場に加え従来型水耕栽培装置の研究・開発、設計・施工請負、水耕栽培作物の製造および販売、農産物の卸売と「製販一体型」を目指す。野菜工場は水耕栽培装置から始まった。木造モルタル平屋で一工場面積はおよそテニスコート一面くらい。現在は密閉ハウス型で電力依存が主力。